

平成 25 年 12 月 2 日

ICT 国際競争力強化・国際展開に関する懇談会についての意見

日本電気株式会社

代表取締役 執行役員社長  
遠藤 信博

2050 年に、世界の人口は現在の 1.3 倍となり、その結果として食料需要は 1.7 倍に、エネルギー需要は 1.8 倍に、水需要は 1.6 倍になると予測されています。新興国を中心に人口が急増し、そうした国々を中心に様々な社会インフラが現在の約 2 倍必要になると言われており、効率的な社会インフラ作りが必須となります。このため、ICT の力を使い切ることによって、いかに効率的な新しいインフラを作ることができるか、またそれに基づく新たなビジネスを作り上げるかが、非常に重要になってきます。市場はそうした ICT パッケージを要求しており、この分野で日本は大きな貢献をすることができると思っています。

こういったことを踏まえまして、以下に当社のグローバルオペレーションの観点から意見を述べさせていただきます。これらの点につき、本懇談会にて議論させていただきたく、お願い申し上げます。

- 通信インフラと IT はあらゆる社会インフラに共通する基盤であり、今や ICT 無くして社会インフラは成り立ちません。先ず ICT インフラを整備する事、それ自体が最重要課題であるといっても過言ではありません。  
鉄道分野における JR、水道分野における水道局、地震速報における気象庁といったような、運用 knowhow をもった組織と一体となって ICT パッケージを展開、特に新興国への展開をすることが、社会での効率・公平・安心・安全なインフラへの要求に対応することになり、日本が大きく貢献できると考えます。
- アジアを中心とする新興国では、通信インフラの導入に対する意識は高いのですが、現在の ODA プロセスが必要とする 2~3 年という時間軸では、そうした国々での市場ニーズには十分に対応できません。例えばミャンマーの通信インフラ構築案件では、要望が上がってきってから構築するまでは、わずか 1 年程度でした。対象国から ODA 案件として上がってきても、中国・韓国等競合する国々に対して、そうした点で遅れをとることになってしまいます。  
このため、ODA 案件処理のスピードアップと、合わせて公的ファイナンスの迅速化が重要と考えます。
- 技術開発の観点については、ICT は日本が強い競争力をもつ領域であり、他国のキャッチアップを許さずに、更なる日本の競争優位性を獲得するためには、研究開発を引き続き強力に進めることが必須であると考えます。
- 人的ネットワークの観点においては、社会インフラ市場での競争力は、技術とともに日本を理解する人の育成が重要であり、アジアの若手の日本への留学や研修といった交流が重要と考えます。

以上